府立佐野支援学校
校 長　野口 淳司

令和４年度　学校経営計画及び学校評価

1　めざす学校像

泉南地域のインクルーシブ教育システム構築に寄与するとともに、在籍する児童生徒や教職員が快活で笑顔あふれる明るい知的障がい支援学校。

1　児童・生徒の人権を尊重し、心身ともに「安心」して学び、成長できる「安全」な学校

2　新教育課程に則る体系的キャリア教育のもと、児童生徒に応じた「授業」実践により共生社会で生きる力を育成し、「豊かな進路実現」をめざす学校

3　泉南地域の特別支援教育センター校としての「専門性」の向上と蓄積・継承を進め、教職員一人ひとりが、生き生きとやりがいを持って教育に打ち込める学校

2　中期的目標

上記の３つの「めざす学校」を実現するため、効率的な組織改革と新たな推進体制（推進役、推進組織、推進計画）を明確にして、PDCA サイクルをしっかりと機能させ、学校経営計画の達成をめざす。そのために、以下の「中期目標」の達成をめざす。

1　児童生徒の人権尊重を最優先とする、安心して学び、成長できる安全な学校づくりを推し進める。そのためには、全教職員が高い危機管理意識を持ち、不測の災害発生時にも被害を最小限に留め、事故発生を事前に防止できる体制整備をすすめる。万一の発生時には迅速・的確に対応できる実行力のある組織を構築する。

【推進体制】担当教頭、健康安全部、保健主事、養護教諭を推進母体として、各学部・分掌での具体的な取組を進める。

（1）　「人権尊重」を最優先に掲げ、全教職員が常に人権を意識し、新型コロナウイルス感染症対策を徹底して、学びを保障した教育活動を行い、児童生徒が安心して学び、成長できる環境を構築する。また、家庭や関係機関、専門家等と連携し組織的に対応できる支援体制の整備に努める。併せて、児童生徒がいきいきと学べる学校であるために、「働き方改革」の推進により、教職員が働きやすい職場環境の整備に努め、ハラスメントの無い働きがいのある組織づくりをすすめる。

（2）　天災や火災、侵入者対応等の非常時に生命を守れるよう、「防災計画書」に則り、実態に即した「初期対応マニュアル」の作成・更新を行い、それらに沿った校内環境の整備と有効な防災訓練・防災教育を実施する。保護者・地域との連携を強化し、真に実行力のある防災対策を推し進める。

（3）　体調管理をはじめ児童生徒に関わるリスクに敏感であり、未然防止と生起時に迅速な対応が図れる「報告・連絡・相談」体制を整備する。特に個人情報の取扱や「アレルギー」対応については府のガイドラインに従いそれらの事故発生を未然に防止する。

［学校評価アンケート教員「報告・連絡・相談」体制肯定的評価Ｒ４ 85%　Ｒ５ 90%　Ｒ６ 95%］

2　新教育課程に基づく小中高一貫の体系的なキャリア教育を基本とする児童生徒に応じた「授業」実践により生きる力を育成し、「豊かな進路」の実現を図る。

【推進体制】担当教頭、担当首席を推進役に、学部、分掌、「支援教育センター室」等がそれぞれの役割を明確にして推進する。

（1）　「キャリア教育におけるつけたい力『人生を豊かに楽しく』５観点」を児童生徒の成長の指標として、「主体的・対話的で深い学び」に則る教育実践により、教育活動全体を通じて児童生徒の自己肯定感を高め、自己選択・自己決定できる力を養い「生きる力」や「なりたい自分像」の獲得をめざす。

具体には、「授業づくり(授業改善)」をキーワードに、年間を通じて継続し授業に取組める「評価の２期制」を活かし、「自立活動」を重点に、「課題整理・目標設定シート」の活用で、教職員のアセスメント力（子どもの発達と障がい理解）の向上に取り組むとともに児童生徒１人１台端末整備に伴い、ICT 機器の活用推進に向け学習環境整備や教員研修を進める。

［児童生徒１人１台端末の活用促進　Ｒ４ 基本的な操作・アプリの活用、協働的な学びの支援　Ｒ５ 個別最適な学び１人１台の活用］

（2）　子どもたちの「豊かな進路実現」と「生涯にわたる学び」に必要な力を身に着けさせるため、社会参加に必要な道徳教育、趣味やスポーツ等の余暇活動とともに地域社会での自立に向けた基礎的な知識や技能の習得を図り、将来の働く意欲・態度につながる職業教育（実習を中心とする実践的な学び）を体系的に整備する。

本校と泉南支援学校の通学区域割変更が令和７年に完了するが、年間３回以上、校区外になる地域の学校園や行政機関（泉佐野市・熊取町）との連携した教育活動を定着させる。

3　教職員の専門性を高め「泉南地域支援教育センター」の機能を発揮し、泉南地域全体の支援教育力の向上を推進する。

【推進体制】担当教頭、「支援教育センター室」（担当首席・指導教諭）を司令塔に、自立活動・研究部、教務部等が役割を明確にして推進する。

（1）　泉南地域での「インクルーシブ教育」システム構築の実現をめざし、泉南支援学校、岸和田支援学校、すながわ高等支援学校と連携を図り、泉南地域の支援教育力の向上と総合的な支援体制整備を一層推進する。具体には「泉南地域支援教育センター室」を中心に、支援を求める関係学校に対してアセスメントと授業づくりをセットにした地域支援を行うとともに、地域の中学校・高等学校とも連携を図り、職場開拓、卒業後の職場定着など、泉南地域一体の進路指導体制の構築をめざす。［課題整理・目標設定シート　Ｒ４ 校内進捗管理・地域支援への活用　Ｒ５ 地域支援への活用・定着　Ｒ６ 地域支援での定着］

（2）　特別支援教育における専門性の向上を図るため、各種研修を計画的に実施するとともに、特に、支援教育の基本となる「自立活動」に重点を置き、具体的なアセスメント（指導方針の見立て）と具体的な支援方法の策定ができる校内の人材育成を図る。経験の少ない教職員に対しては、特別支援教育コーディネーターや OJT を活用した校内外への支援体制を充実させ、授業力・指導力の向上を推し進める。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析［令和　年　月実施分］	学校運営協議会からの意見

府立佐野支援学校

３　本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標[R３年度値]	自己評価
一、人権を尊重し、安全で安心な学校	（１）「人権尊重」を最優先に、全教職員が人権意識を高め、家庭や、関係機関と連携し、児童生徒、教職員にとって安全で安心な学校づくりを進める。 （２）「防災計画書」「初期対応マニュアル」に則り、保護者、地域と連携し、実践的な防災教育並びに防災対策の実行を行う。 （３）常に「校内での怪我や事故」「個人情報」「アレルギー」等、児童生徒に関わるリスクに敏感であり、未然防止と早期対応を図る。	（１）ア 教職員を対象とする人権研修を実施し風通しの良い組織づくりをすすめるとともに同僚性を高め、児童生徒を的確に把握し、体罰・いじめ等の人権侵害の未然防止と早期対応できる指導体制をつくる。いじめ対応については、適切に保護者へ情報提供を行う。 イ 教育庁「新型コロナウイルス感染症対策マニュアル」に基づき、本校の児童生徒、施設設備の実態に即した「佐野支援学校 新型コロナウイルス感染症対応マニュアル」に沿った教育活動を展開する。 ウ 行事の精選と適正配置、業務の効率化、学校閉庁日の設定により長時間労働の是正等、教職員がやりがいを持って快活に働けるよう「働き方改革」を一層推進するために時間外勤務の多い教員の業務分担を精査する。 （２）エ 平時より教職員に「大阪府防災必携」を常時携帯させ防災意識の醸成を図る。実際の災害時に備えた「防災計画書・危機管理マニュアル」等の点検更新とともに、近隣の原子力施設にて災害が起こった場合を想定し地域と協同したマニュアルを完成させる。 オ PTA との合同避難訓練を実施するとともに、備蓄食料や服薬の保管等の学校の取り組みを周知等、家庭・地域と連携した防災体制整備を図る。 カ 緊急時の連絡ツールとして、保護者用配信メールの新入生及び未登録者の登録を進めるとともに新たに導入される通学バス見守りソリューションシステム利用についても周知する。 （３）キ 緊急時（校内事故や通学時トラブル）にも迅速に対応できる組織体制を強化する。全教職員による安全点検の実施と迅速な「報連相」を徹底し、事故抑止力の向上に努める（事故件数の減少） ク 教員の危機管理意識を高める（生徒指導事案、発作、アレルギー対応、衛生管理等）研修を実施し指導の徹底を図る。 ケ 個人情報の取扱いガイドラインに沿った誤配付等の事故防止改善策を実施する。	（１）ア 人権侵害への「気づき」を高めるため、体罰・いじめ事例を含めた研修を年間通して定期的に実施する。（２回以上） 「学校はいじめにについて子どもが困っていることがあれば真剣に対応してくれる」を 70%以上[58%] イ 教育庁の対策マニュアルの改訂に伴い、本校対応マニュアルも随時更新する。保護者による「学校の教育活動に満足」を 95%以上。[90%] ウ 時間外勤務の状況を学部内で共有。45H/月以上の月平均人数を昨年度より減らす（11.5 人以下）[45H/月以上月平均 11.5 名] （２）エ 原子力関係に係る対策について、避難場所の地域小中学校と協同したマニュアルを完成させ避難訓練を実施する。 オ PTA との合同避難訓練を実施する。 カ 新入生保護者登録 95%以上[全体 96%] （３） キ けが等による病院搬送件数を昨年度より減らす。[22 件] 教員による「報告連絡相談」体制の肯定的評価 85%以上[76%] ク アレルギー対応研修にﾛｰﾙﾌﾟﾚｲ研修も加え、年間２回実施。 ケ 昨年度に続き、ﾀﾞﾌﾞﾙﾁｪｯｸ体制の確認を実施。誤配付０[０件]	
二、キャリア教育を基に授業改善をすすめ「豊かな進路実現」ができる学校	（１） 小中高一貫の体系的なキャリア教育「つけたい力５観点」に基づく「授業づくり（授業改善）」を推し進め、指導力の向上を図る。 （２） 「豊かな進路実現」と「生涯にわたる学び」に必要な働く意欲・態度を育くみ、進路ニーズの実現をめざす。そのため泉南地域で一体化した進路指導体制の構築を図る。	（１）ア 評価の２期制による指導内容の充実を推進するとともに、新教育課程に基づくカリキュラムマネジメントにより、本校の「キャリア教育におけるつけたい力５観点」を踏まえながら、本校の「自立活動指導」において、実態把握から目標設定に至るプロセスを明確にするため「課題整理・目標設定シート」の活用を推進するとともに地域支援で活用する。 イ PDCA サイクルに基づいた「授業づくり（授業改善）」を推し進め、年間シラバスを作成する。児童生徒１人１台端末整備に伴い、本校版アクションプランに基づき、情報モラル向上や ICT 機器の活用推進に向け学習環境整備や教員研修を進める。 （２）ウ 進路に関わる地域での体験活動を積極的に取り入れ、キャリア発達を促す進路学習「社会生活」の指導内容の充実と改善を図る。小中高一貫の進路職業教育の取組みとして、小中高での作業学習のコラボと小中と中高での進路指導の連携を進め、取組を全教員へ周知する。また、PTA「子育て学習会」を開催し、保護者支援に努める。 エ 研修や卒業生進路先視察等の体験会を実施するとともに、新学習指導要領を踏まえた本校における「道徳教育」や、生涯にわたる「余暇活動」の充実につながる力等、卒業後に活かせる「生きる力」や「なりたい自分像」の獲得をめざす。 オ 泉南支援学校、すながわ高等支援学校、岸和田支援学校と一体となった進路体制（アフターケア、職場開拓、実習先開拓、職場実習の指導等）を強化するとともに、本校中学部・高等部の教育内容の広報に努め、主体的な入学に向け、高等学校を加えた泉南地域全体に関わる進路指導体制の充実を図る。 カ 令和２年度からの通学区域割変更に伴い、より地域（泉佐野市・熊取町）と連携した教育活動を展開する。	（１）ア 「自立活動指導」における「課題整理・目標設定シート」の進捗管理及び地域支援での相談ケース、学校園での活用。 イ本校版アクションプランに基づいた ICT 研修各学部スキル別に２回以上 （２）ウ・小中高で職業に係るコラボ３回・小中高教員間で進路学習各１回・子育て学習会３回以上。 ・教員アンケート「各学部のキャリア教育で小中高をつなぐ教育を実践している」70%以上[56%] エ 道徳的観点と余暇活動充実に向けた校内実践の集約と一覧の作成。 オ 入学生の主体的な入学に向け、校区小中学校での進路決定の支援のため本校教育内容や卒後の進路状況の説明を実施。（各市１回以上） カ ・社協との連携行事１件以上・農協との連携（農業祭への参加、広報誌への掲載等）・泉佐野市 PTA 連絡協議会の開催・泉佐野市水道局との連携	

府立佐野支援学校

三、泉南地域の支援教育力の向上を推進する学校	（１）泉南地域の「インクルーシブ教育」システム構築の実現をめざし、「泉南地域支援教育センター」を中心に能動的に取り組む関係校等に支援を行う。 （２）特別支援教育の専門性の向上をはかる。	（１）ア「泉南地域支援教育センター室」が中心となり、能動的に支援を求める関係校等に対して、「自立活動」を中心にアセスメントと授業づくりをセットとして、主に来校型での支援を行い、地域の基礎的環境整備と合理的配慮の考え方の浸透を図る。 地域支援における「課題整理・目標設定シート」の活用 イ インクルーシブ教育システム構築の実現を目的として、泉南地域の市町の就学支援委員会に参画する等、連携・協働を深め、真に本校を必要とする児童生徒の就学後のスムーズな学校生活につながるよう丁寧な教育相談を実施する。また、在籍児童生徒の「交流及び共同学習」については、地域校に協力を要請し積極的に実施を図る。 （２）ウ 校内初任者研修年間計画を活用したメンターチーム制度（勤務４年未満教員と 10 年め教員の育成と初任者支援を一体化）を充実させ、同僚間での情報交換をより一層促し、気軽に相談し合える組織をつくる。 エ 授業関連情報（シラバス、指導案、授業ビデオ、教材・教具等）を集約するとともに、学校ホームページを整備・拡充し、全校及び地域に向け情報発信ツールとして積極的な活用を図る。	（１）ア 地域支援後の評価アンケートで「相手校の指導改善に効果」95％以上。［89％］ イ 小・中学部で「交流及び共同学習」居住地校交流については希望者全員の実施をめざす。［小学部オンライン１回、直接交流 16 回 31 人、中学部直接交流２回２人］ （２）ウ 教員 ｱﾝｹｰﾄ「OJT を活用し経験年数の少ない教員を指導」肯定的評価 70％以上。 ［57％］ エ 昨年度に引き続き、収集情報等の掲載内容の充実を図り、ホームページの閲覧数 30,000 以上をめざす。 ［36,421 ３/22 現在］	